

(作成イメージ)

令和7年度「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる
社会を目指して～に基づく基本計画」評価表（仮称）

令和8年3月

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

1 指標の評価

障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だという考え方について、どう思いますか。				
現状値	目標値	実績値		考察
2023 年度	2027 年度	●●年度	●●年度	
92.4%	95%			
障がいのある人は、日ごろの生活の中で、施設や設備、制度などがなかったり、障がいへの理解が足りなかったりすることで、困りごとや不自由さを感じていると思いますか。				
現状値	目標値	実績値		考察
2025 年度	●●年度	●●年度	●●年度	

2 計画の大柱ごとの評価

I すべての人のいのちを大切にする取組み	
(評価)	
例) 権利擁護の推進については、A 評価であり、今後もこの状況を継続できるようにする。一方、障害福祉を支える人材の確保・育成は D 評価であり、〇〇、〇〇分野について例えば●●を実施する等の一層の取組が必要である	
II 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み	
(評価)	
III 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み	
(評価)	
IV 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み	
(評価)	

3 各柱の状況

柱		評価対象 項目数	評価内訳（左：項目数、右：割合）							
			A		B		C		D	
I 1(1)	権利擁護の推進、虐待の防止	3	1	33%	1	33%		－	1	33%
I 1(2)	障害を理由とする差別の解消	1		－	1	100%		－		－
I 1(3)	意思決定支援の推進	1		－	1	100%		－		－
I 2(1)	障害福祉を支える人材の確保・育成	13	8	62%	3	23%	1	8%	1	8%
I 2(2)	保健・医療を支える人材の確保・育成	2		－	2	100%		－		－
II 3(1)	相談支援体制の構築	14	6	43%	7	50%	1	7%		－
II 3(2)	地域生活移行支援等の充実	－	－	－	－	－	－	－	－	－
II 4(1)	障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上	9	9	100%		－		－		－
II 4(2)	地域における支援体制の整備	4		－	3	75%		－	1	25%
II 4(3)	保健・医療施策の推進	27	14	52%	9	33%		－	4	15%
II 4(4)	障害のある子どもへの支援の充実	14	10	71%	2	14%	2	14%		－
II 4(5)	障害当事者やその家族等への支援の充実	3	1	33%	2	67%		－		－
II 4(6)	支援者に向けた取組みの推進	2	2	100%		－		－		－
III 5(1)	誰もが住みやすいまちづくりの推進	2	1	50%	1	50%		－		－
III 5(2)	意思疎通支援の充実	15	5	33%	2	13%	6	40%	2	13%
III 5(3)	情報のアクセシビリティ（利便性）の向上	3	2	67%		－	1	33%		－
III 5(4)	デジタル等先端技術を活用した支援の充実	1	1	100%		－		－		－
III 5(5)	防災及び災害発生時の体制整備	1	1	100%		－		－		－
III 5(6)	犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実	1		－	1	100%		－		－
III 6(1)	就労支援の充実	10	2	20%	3	30%	3	30%	2	20%
III 6(2)	障害者雇用の促進	9	9	100%		－		－		－
IV 7(1)	当事者目線の障害福祉の理念の普及啓発	2		－	1	50%	1	50%		－
IV 7(2)	障害の理解と差別解消の促進	5	1	20%	4	80%		－		－
IV 7(3)	障害者主体の活動等の促進	1	1	100%		－		－		－
IV 8(1)	教育環境の整備	－	－	－	－	－	－	－	－	－
IV 8(2)	インクルーシブ教育の推進	－	－	－	－	－	－	－	－	－
IV 9(1)	文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進	2	1	50%		－	1	50%		－
IV 9(2)	スポーツ活動等の取組みの推進	2	2	100%		－		－		－
合計		147	77	52%	43	29%	16	11%	11	7%

(評価区分について)

評価区分	基準	事業実績の目安
A	順調に進んでいる	目標を達成したもの（100％）
B	概ね順調に進んでいる	あと少しで目標を達成できるもの（100％未満 80％以上）
C	やや遅れている	目標達成まで取組に工夫が必要なもの（80％未満 60％以上）
D	遅れている	目標達成までの取組に一層の工夫が必要なもの（60％未満）

4 実績評価シート

評価シート（小柱ごと）

大柱 I	【中柱】 1. すべての人の権利を守るしくみづくり
	【小柱】 （1）権利擁護の推進、虐待の防止

《小柱の目標》

すべての人の権利が守られ、障害者虐待のない社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
虐待に関する弁護士による法的な助言件数（件）	10	18	5	18	8	80.0%	B
主な取組	2024 年度：法的な助言件数は減っているが、相談内容は深刻になっている。相談・通報の対応とあわせ障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援が実施された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
権利擁護センター実施の障害者虐待防止・権利擁護研修の累計（2013 年度から）修了者数（人）	1,370	1,610	1,130	1,248	1,435	104.7%	A
主な取組	2024 年度：施設従事者等研修コース（160 名）、市町村職員研修コース（27 名）を実施したことにより、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援が実施された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
入院者訪問支援員の訪問回数（回）	60	95	－	－	18	30.0%	D
主な取組	2024 年度：養成した訪問支援員からの意見をいただき、事業初年度のため「入院者訪問支援員活動の手引き」を作成したうえで派遣を開始した。実際に訪問した方からは、また来てほしいとの言葉もいただくケースがあったり、患者の同意を得て、地域移行支援強化事業につないで継続的に支援を行ったり出来たケースなど一定の効果が得られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<当事者評価（意見）>

<p>（当事者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ●●●●は●●●●だから●●●●だと感じている。 ・ <p>（家族）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ●●●●は●●●●だから●●●●だと感じている。 ・ <p>（支援者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ●●●●は●●●●だから●●●●だと感じている。 ・ <p>（その他）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ●●●●は●●●●だから●●●●だと感じている。 ・
--

<今回の評価>

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 I	【中柱】 1. すべての人の権利を守るしくみづくり
	【小柱】 （2）障害を理由とする差別の解消

《小柱の目標》

障害を理由とした差別を無くし、安心して暮らせる社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県民ニーズ調査における障がいを理由とする差別や偏見があると思うと回答する方の割合（％）	75	50	78.7	81.6	79.3	94.6%	B
障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数（市町村）	－	33	23	24	24	(72.7%)	－
主な取組	2024 年度：障害者差別解消支援地域協議会の開催や障害を理由とする差別の相談を受け付ける相談窓口を設置することにより障害者への理解を促進している。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

※ （）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2029 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

＜当事者評価（意見）＞

（当事者）

- ・ 地域の人にもっと障害について知ってほしい。
- ・ 過度に配慮せず、フラットに接してもらえるサービスが望ましい。

＜今回の評価＞

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 I	【中柱】 1. すべての人の権利を守るしくみづくり
	【小柱】（3）意思決定支援の推進

《小柱の目標》

誰でも自らの意思が反映された生活が送れる社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
意思決定支援研修の累計（2020 年度から）受講者数（人） （障害福祉サービス事業者の従業者等）	3,320	6,570	2,012	2,337	2,882	86.8%	B
主な取組	2024 年度：研修受講者は単年度実績で 545 名となり、昨年度の実績（325 名）を大きく上回り、福祉サービス事業者の当事者目線の障害福祉の実現に寄与した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜当事者評価（意見）＞

<p>（家族）</p> <p>・知的障害のある本人の気持ちわからないときがある。本人の意思を最大限尊重できるような、障害理解の研修があると良い。</p>
--

＜今回の評価＞

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>I</div>	【中柱】 2. とともに生きる社会を支える人づくり
	【小柱】 （1）障害福祉を支える人材の確保・育成

《小柱の目標》

誰もが安心して暮らせるよう地域社会を支える福祉人材を確保、育成します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
グループホームの職員に対して支援技術や人権意識の向上を図る研修（障害者グループホームサポートセンター事業）の修了者数（人）	200	200	234	61	256	128.0%	A
主な取組	2024 年度： 5 圏域で 2 回ずつの研修に加え、オンラインでも 5 回実施した。アーカイブ配信（実績人数には含まない）も行うことで、より多くの方に参加いただき基本的な知識や支援の意義が不足しているといった状況の改善を図ることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業の修了者数（人）	770	770	692	749	708	91.9%	B
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業の修了者数（人）	150	150	147	159	260	173.3%	A
主な取組	2024 年度：強度行動障害支援者養成研修における自閉傾向にある児童への適切な支援に係る研修と併せ、強度行動障害を有する方への支援方法の誤理解が減少することにより適切な支援を行う職員の人材育成が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害保健福祉に従事する職員を対象とした神奈川県リハビリテーション支援センターにおける研修回数（回）	2	2	2	4	4	200.0%	A
主な取組	2024 年度：研修（4 回）を行うとともに、従事者向けの相談対応等の実施や地域リハビリテーションを推進するため協議会を開催することにより、県内のリハビリテーションに関する実態把握促進やリハビリテーション専門職と接点を持つ等、多職種による連携を通して患者への質の高いサービスにつながった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計（2018 年度から）修了者数（人）	84	134	64	74	84	100.0%	A
主な取組	2024 年度：計画通りの研修が行われ、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材や、支援を総合的に調整できる人材を養成することができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
喀痰吸引等研修事業研修の受講者数（人）	280	280	261	191	148	52.9%	D
主な取組	2024 年度：委託研修を実施（通常型 4 回、難病特化型 2 回）し、喀痰吸引従事者の人材育成を図ることができた。なお、民間における研修は 794 名（昨年 569 名）であり、研修機関が増加していることが想定される。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
【再掲】権利擁護センター実施の障害者虐待防止・権利擁護研修の累計（2013 年度から）修了者数（人）	1,370	1,610	1,130	1,248	1,435	104.7%	A
主な取組	2024 年度：施設従事者等研修コース（160 名）、市町村職員研修コース（27 名）を実施したことにより、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援が実施された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
サービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者基礎研修の累計（2006 年度から）修了者数（人）	13,306	16,706	9,906	14,829	20,014	150.4%	A
主な取組	2024 年度：多くのサビ児管を養成するとともに、国カリキュラムの専門講習を 3 分野すべて実施することで、指定障害福祉サービス事業所等の円滑な運営と、サービスの質の向上につながった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害支援区分認定調査員研修の累計（2014 年度から）修了者数（人）	2,421	2,821	2,021	2,198	2,375	98.1%	B
主な取組	2024 年度：障害支援区分認定調査員研修を 3 回実施し 177 名が修了した。障害支援区分認定事務について客観的かつ公平・公正に行われるように制度理解の促進を図ることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
強度行動障害支援者養成研修における自閉傾向にある児童への適切な支援に係る研修の累計（2022年度から）受講者数（人）	435	735	135	262	386	88.7%	B
主な取組	2024 年度：強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実績研修）（前述）と併せ、強度行動障害を有する方への支援方法の誤理解が減少することにより適切な支援を行う職員の人材育成が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害福祉相談員研修会の開催回数（回）	1	1	1	1	1	100.0%	A
主な取組	2024 年度：必要な知識を習得し、地域の身近な相談役としての資質の向上とともに、地域での連携強化を図った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県発達障害支援センターかながわA（エース）職員が関係機関の調整・検討会議等に参加して、地域の支援体制の充実に協力した回数（回）	180	180	154	97	108	60.0%	C
主な取組	2024 年度：地域の身近な専門家として、発達障害者に関わる福祉分野をはじめとした関係機関に対して支援ノウハウの普及、助言を行い、支援力の底上げ及び支援の裾野を広げることに寄与している。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
精神障害者家族相談員養成研修／家族相談員講習会開催数（回）	3	3	3	2	3	100.0%	A
主な取組	2024 年度：家族相談員を 3 名養成するとともに、家族相談員講習会は 137 名の受講があった。講習会の開催により、家族相談員の技能維持を図り、相談員による面接相談、電話相談、メール相談を行うことにより精神障害者本人及び家族からの相談に対応した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<当事者評価（意見）>

<p>（家族）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設で働く人材が不足している。人材不足による質の低下も懸念される。 ・サービスがあっても、担い手が足りずに使えないことが多いと感じている。 <p>（支援者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの世話人の質の向上が必要と感じている。
--

<今回の評価>

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 I	【中柱】 2. ともに生きる社会を支える人づくり
	【小柱】（2）保健・医療を支える人材の確保・育成

《小柱の目標》

誰もが安心して暮らせるよう地域社会を支える保健・医療人材を確保、育成します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
重症心身障害児者施設等の看護師を対象とした専門的研修の修了者数（人）	20	20	21	23	18	90.0%	B
看護学生や看護師等を対象とした福祉現場における看護に関する普及啓発研修の修了者数（人）	500	500	216	680	482	96.4%	B
主な取組	2024 年度：障害者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門的研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を実施した。重度重複障害者等支援看護師養成研修 1 回（18 名）有資格者向けの研修を 2 回（計 47 名）、学生向けの研修を 3 校（計 435 名）実施した。重度心身障害児者及び家族に対して、地域での生活を支える看護活動に必要な知識、技術の向上を図り、質の高い看護の提供を行える人材育成が行えた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 II	【中柱】 3. 安心して暮らせる地域づくり
	【小柱】 （１）相談支援体制の構築

《小柱の目標》

誰もが身近な地域で、質の高い相談ができる体制を整備します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
相談支援事業所における 相談支援専門員の実人数 （人）	1,785	2,380	1,584	1,717	1,628	91.2%	B
サービス等利用計画作成 済みの人数（障害者） （人）	70,239	86,688	64,569	67,069	71,254	101.4%	A
サービス等利用計画作成 済みの人数（障害児） （人）	46,968	81,082	37,753	41,519	45,031	95.9%	B
相談支援専門員による障 害サービス等利用計画等 作成率（障害者）（%）	63.5	73.4	62	61.4	61.1	96.2%	B
相談支援専門員による障 害サービス等利用計画等 作成率（障害児）（%）	34.2	36	34.6	32.5	28.8	84.2%	B
相談支援専門員への意思 決定支援ガイドライン等 を活用した研修の累計受 講者数（人）	260	510	160	186	200	76.9%	C
相談支援事業所総数（箇 所）	704	829	654	680	693	98.4%	B

主な取組	2024 年度：相談支援従事者研修の実施により相談支援体制の強化に努めた。相談支援専門員の実人数は減少しているが、他の業務と兼務している者が減り、相談支援業務に専従することができる者は増加している。 相談支援事業所の開設促進の取り組みにより、事業所数も増加傾向にあることから、引き続き取り組みを継続し相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成率を高められるようにしていく。
	2025 年度：
	2026 年度：
	2027 年度：
	2028 年度：
	2029 年度：

＜厚生労働省の基本指針に基づく成果目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
基幹相談支援センターを設置する市町村数（市町村）	-	33	24	27	27	(81.8%)	-
主な取組	2024 年度：実績数において変化は見られなかったが、県西地域の足柄上地域における基幹相談支援センター設置に向けた協議が進むよう、県直営となっていた県西障害保健福祉圏域地域生活ナビゲーションセンターを委託化することにより一層のサポート体制を整えた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

※（）内の達成率は2024年度の目標値を定めていないものについて、2029年度の目標値と比較した場合の参考達成率

＜厚生労働省の基本指針に基づく活動指標達成状況＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数（回）	178	199	114	-	255	143.3%	A
主な取組	2024 年度：各市町村において協議会における事例検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善が進められた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
相談支援従事者研修（初任者研修、現任研修、主任研修）の累計（2006 年度から）修了者数（人）	11,625	13,305	9,945	10,797	11,631	100.1%	A
相談支援従事者等の質の向上や、専門性の強化のための研修（専門コース別研修）の受講者数（人）	400	400	401	402	345	86.3%	B
主な取組	2024 年度：障害当事者とその家族の相談を受け、地域における相談支援に従事する相談支援専門員を育成し、相談支援体制整備につなげることができた。専門コース別研修の受講者は「意思決定支援コース」の定員減に伴い減少しているが、別途実施している「神奈川県意思決定支援ガイドライン研修」において、必要な人に学びの機会を提供することはできた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
神奈川県障害者自立支援協議会の開催回数（回）	2	2	2	3	2	100.0%	A
圏域自立支援協議会の開催回数（回）	10	10	10	10	10	100.0%	A
主な取組	2024 年度：県内の障害者が、地域において自立した日常生活や社会生活を営み、安心して豊かに過ごすことができるよう、質の高い相談支援体制の整備等を促進するための協議会を実施し、相談支援体制の強化につなげた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
高次脳機能障害支援普及事業における相談者数（延べ相談者数）（人）	2,000	3,000	1,762	1,954	2,031	101.6%	A
高次脳機能障害セミナー参加人数（人）	230	330	142	174	200	87.0%	B
主な取組	2024 年度：高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援や多職種連携事例検討会等による地域との連携が強化され、地域で支援を展開している拠点機関等への後方支援や関係機関との情報交換の場の設定などにより、支援体制が強化された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<当事者評価（意見）>

<p>（支援者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援専門員の人材育成・質の向上が必要と感じている。 ・ 高齢の親の介護と障害の相談をワンストップでできる相談支援が必要と感じる。
--

<今回の評価>

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅱ	【中柱】 3. 安心して暮らせる地域づくり
	【小柱】 （2）地域生活移行支援等の充実

《小柱の目標》

地域生活を希望する障害当事者が、自身の判断の下、安心して地域で暮らせる社会を目指します

＜厚生労働省の基本指針に基づく成果目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
2022 年度末時点の施設入所者（4,617 人）のうち 2026 年度末までに地域生活に移行する人の数（人）（累計）	－	463	－	61	129	(27.9%)	－
2022 年度末時点の施設入所者（4,617 人）に対する 2026 年度末までの減少数（人） （実績値は 2022 年度末入所者数－当該年度末入所者数）	－	244	－	15	106	(43.4%)	－
主な取組	2024 年度：障害者の地域生活の維持・継続を図るとともに、地域移行を促進するため、重度障害者にも対応する日中活動の場の新規整備に対する経費を補助（整備数：2 施設）した。また、県独自に研修を実施し、かながわ地域生活移行スペシャリストを養成（1 回、13 人）した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

※ （）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2026 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

<当事者評価（意見）>

（当事者）

- ・いつまでも自宅で家族と生活したいので色々な制度の充実を望む。

・

（家族）

- ・親なき後のことを考えたときに、一人暮らしや自宅での生活も考えたいと思うが、支援なしには難しいと思う。

・

（支援者）

- ・生活する場の環境が整っていないように感じる。本人が生活しやすい場を選択できること、その選択肢に地域以外の場、入所施設なども含めて検討できることが大切だと思う。
- ・医療的ケアの方も受入れ可能なグループホームが増えていくと、地域で暮らせる障害当事者も増えていくと思う。

<今回の評価>

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅱ	【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり
	【小柱】（１）障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上

《小柱の目標》

障害福祉サービスが充実し、誰もが質の高い支援が受けられる社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害福祉サービス報酬の「処遇改善加算」の届出をする事業所・施設の割合（％）	87	95	－	86.1	87.8	100.9%	A
主な取組	2024 年度：福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業による個別相談支援を 15 事業所に対して実施し、うち 13 事業所が新たに処遇改善加算を取得、また、2 事業所について、現行から上位区分の加算取得見込みとなった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜厚生労働省の基本指針に基づく活動指標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県等が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査結果を関係自治体と共有する回数（回）	20	20	11	21	24	120.0%	A
主な取組	2024 年度：障害者総合支援法第 48 条に基づく特別監査を行った際に、関係する自治体と適切に情報共有を行った。なお、対象年度の特別監査の件数及び特別監査に関係する自治体数によって実績値は変動する。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
指定障害福祉サービス等事業所数（事業所）	10,700	11,500	9,759	10,368	10,754	100.5%	A
主な取組	2024 年度：129 事業所の新規指定を行い、サービス提供体制が維持された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
医療型短期入所事業所の新規指定件数（件）	2	2	1	1	2	100.0%	A
主な取組	2024 年度：新たに 2 事業所の医療型短期入所事業所開設に至った。また、医療型短期入所事業所の開設に向け、法人内での検討・調整を始める事業所もあり、一定の成果はあった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
オストメイト社会適応訓練事業の実施箇所数（箇所）	8	8	17	16	16	200.0%	A
主な取組	2024 年度：オストメイトに対し社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進及び生活の質の向上が図られた（参加者計 338 名）。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
音声機能障害者発声訓練講習会の実施回数（回）	84	84	187	218	229	272.6%	A
主な取組	2024 年度：疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者に対し発声訓練を実施し、生活の質の向上が図られた（参加者計 1,011 人）						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
基幹相談支援センター連絡会の開催回数（回）	2	2	2	1	2	100.0%	A
主な取組	2024 年度：上半期は報酬改定の説明、下半期は演習を中心に実施し、基幹相談支援センター職員、相談支援専門員、行政の連携に寄与した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者社会参加推進センターにおける講習会の実施回数（回）	6	6	11	7	8	133.3%	A
主な取組	2024 年度：共生社会において、障害者自らが社会参加推進施策を実施することにより、地域における自立生活と社会参加の促進が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
身体障害者補助犬の給付者数（人）	5	5	3	5	5	100.0%	A
主な取組	2024 年度：盲導犬 5 頭の給付により身体障害者の行動範囲を拡大し、視覚障害者の社会参加の促進及び生活の質の向上が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<当事者評価（意見）>

<p>（当事者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームや移動支援の事業所が増えてほしいと感じている。 ・車で買い物へ連れて行ってくれるヘルパーが欲しいと感じている。 <p>（家族）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状では十分な数のグループホームがあるとは思えないが、土地や物件、スタッフの確保など様々な高いハードルがあると感じる。 ・ <p>（支援者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルパーの付き添いがあっても公共交通機関の利用が難しい障害当事者の方も多く余暇活動の充実が難しいと感じている。
--

<今回の評価>

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>Ⅱ</div>	【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり
	【小柱】 （2）地域における支援体制の整備

《小柱の目標》

地域の課題を地域で解決できる体制を整備します

＜厚生労働省の基本指針に基づく成果目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）し、コーディネーター等の配置、支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及び緊急時連絡体制の構築を進めるとともに、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町村数（市町村）	33	33	－	－	8	24.2%	D
強度行動障害を有する者に関し、その状況や支援ニーズを把握し、関係機関が連携した支援体制の整備を進める市町村数（市町村）	－	33	－	－	6	(18.2%)	－
主な取組	2024 年度：未整備の市町村の把握及び各市町村が抱える課題整理を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

※ （）内の達成率・評価は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2026 年度の目標値と比較した場合の参考達成率及び参考評価

＜厚生労働省の基本指針に基づく活動指標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県内市町村における地域生活支援拠点等の合計（箇所）	33	33	－	29	30	90.9%	B
県内市町村における地域生活支援拠点等のコーディネーター 配置人数の合計（人）	33	33	－	－	30	90.9%	B
県内市町村における地域生活支援拠点等における機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討回数の合計（回）	33	33	－	29	30	90.9%	B
主な取組	2024 年度：未設置市に対し設置市の取り組み状況等を情報提供し、1 市が新たに地域生活支援拠点を整備するとともに、コーディネーターを配置した。地域で暮らす障害者とその家族の緊急事態に対応したり、就労体験等の機会を提供する体制の構築により地域生活を支える機能が強化された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅱ	【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり
	【小柱】 （3）保健・医療施策の推進

《小柱の目標》

障害当事者が身近な地域で適切に保健・医療を受けることができる社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
精神病床における入院需要 （患者数）（人）	11,681	11,051	11,670	11,451	11,396	102.5%	A
主な取組	2024 年度：着実に精神病床における入院需要を減少させつつある。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
訪問診療を実施している診療 所・病院数（箇所）	1,452 以上	〃	1,462 以上	1,474 以上	-	-	-
訪問歯科診療を実施している 診療所・病院数（箇所）	1,420 以上	〃	1,439 以上	1,477 以上	-	-	-
主な取組	2024 年度：在宅医養成研修や同行研修を行い、在宅医の新規参入を促進した。実績値は翌年度末頃判明。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害児者入所施設における定期的な歯科検診の実施率（％）	-	-	-	-	-	-	-
主な取組	2024 年度：障害児者入所施設における定期的な歯科検診の実施率は調査中で、2025 年 9 月下旬頃把握予定。保健福祉事務所において障害児者の歯科検診・保健指導やその家族等への歯科相談・保健指導を実施することにより、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する知識やセルフケア技術の習得につながり、障害児者の歯及び口腔の健康づくりに寄与した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
難病医療協力病院の設置数（箇所）	29	31	26	29	29	100.0%	A
主な取組	2024 年度：2024 年度の目標は達成した。また、難病相談・支援センターを運営（相談件数 1,467 件、講演会 4 回 598 名参加（動画視聴を含む））するとともに、在宅難病患者等の緊急一時入院（レスパイト）のための入院施設確保事業（利用者数 18 名（のべ 29 名）、総利用日数 294 日）を実施した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

<厚生労働省の基本指針に基づく成果目標達成状況>

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
精神障害者の精神病床から退院後 1 年以内の地域における平均生活日数（日）	328.5	329.7	327.3	324.6	325.4	99.1%	B
精神病床における 1 年以上の長期入院患者数（65 歳以上）（人）	3,607	3,362	3,710	3,636	3,481	103.6%	A
精神病床における 1 年以上の長期入院患者数（65 歳未満）（人）	2,875	2,735	2,883	2,783	2,745	104.7%	A
精神病床への入院後、早期に退院する人の割合（入院後 3 か月時点の退院率）（%）	61.5	68.9	60.1	57.8	60.4	98.2%	B
精神病床への入院後、早期に退院する人の割合（入院後 6 か月時点の退院率）（%）	82.6	84.5	81.6	82.5	80.7	97.7%	B
精神病床への入院後、早期に退院する人の割合（入院後 1 年 時点の退院率）（%）	90.4	91	89.4	89	89.5	99.0%	B
主な取組	2024 年度：精神障害者に対する居宅介護のサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパーの養成研修（4 回、受講者：122 名受講）、現任者研修（4 回、受講者：97 名）を行った。また、ピアサポーターを養成及び登録を行った（登録者数：81 名）						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<厚生労働省の基本指針に基づく活動指標達成状況>

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
市町村における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる協議の場の設置数（箇所）	33	33	30	30	31	93.9%	B
市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場の一年間の開催回数（回）	112	112	75	97	233	208.0%	A
協議の場における保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごとの参加者数（人）	1,475	1,475	954	979	1,977	134.0%	A
協議の場における目標設定及び評価の実施回数（回）	35	36	23	12	50	142.9%	A
主な取組	2024 年度：各市町村において協議の場の設置・開催が着実に増加しているとともに、県においては、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場を県の各保健福祉事務所・同センター及び市（政令市を除く）が設置する8カ所の各保健所に設置している。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
精神障害者の地域移行支援の年間の実利用者数（人）	166	187	115	133	158	95.2%	B
精神障害者の地域定着支援の年間の実利用者数（人）	123	140	74	73	69	56.1%	D
精神障害者の共同生活援助の年間の実利用者数（人）	2,970	3,363	2,896	3,229	3,797	127.8%	A
精神障害者の自立生活援助の年間の実利用者数（人）	119	125	61	62	60	50.4%	D
精神障害者の自立訓練（生活訓練）の年間の実利用者数（人）	514	580	456	-	890	173.2%	A
精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数（在宅）（人）	912	912	849	905	816	89.5%	B
精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数（障害福祉施設）（人）	113	133	131	42	56	49.6%	D
精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数（介護施設）（人）	138	144	144	152	166	120.3%	A
主な取組	2024 年度：「精神障がい者地域移行支援強化事業」を新たに開始。ピアサポーターの活動の拡充や地域移行・地域定着事業のパンフレットを作成、圏域の精神科病院へ配布し地域移行に向け事業の普及啓発などをおこなった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者歯科診療における一次・二次医療担当者研修参加者数（人）	350	350	138	120	153	43.7%	D
主な取組	2024 年度：障害者歯科に従事する歯科医師・歯科衛生士の拡充、地域における障害者歯科診療体制の整備、充実が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県酒害相談員研修の回数（回）	1	1	1	1	1	100.0%	A
県酒害相談員地区別一般研修会の回数（回）	20	20	20	20	20	100.0%	A
主な取組	2024 年度：県酒害相談員研修(1 回)には 78 名の参加、県酒害相談員地区別一般研修会(20 回)には計 1130 名の参加があり、害相談員のスキルアップを図ることができ、アルコール依存症に悩む方への的確な支援をより行えるようになった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
家族等による精神科救急医療への移送件数（件）	397	397	414	459	460	115.9%	A
精神科救急医療相談窓口受付件数（件）	9,000	9,000	8,471	7,679	7,878	87.5%	B
主な取組	2024 年度：精神科救急医療が必要なものに対して、迅速に医療及び保護の調整を図ることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
かかりつけ医うつ病対応力向上研修の受講者数（政令市含む県全体）（人）	270	270	280	300	280	103.7%	A
主な取組	2024 年度：研修会（5 回）には計 280 名の医師が研修会に参加し、精神疾患の診断・治療技術の向上に寄与した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
市町村における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる協議の場の設置数（市町村）	33	33	30	30	31	93.9%	B
主な取組	2024 年度：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場を県の各保健福祉事務所・同センター及び市（政令市を除く）が設置する 8 カ所の各保健所に設置した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<今回の評価>

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>Ⅱ</div>	【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり
	【小柱】 （4）障害のある子どもへの支援の充実

《小柱の目標》

障害のある子どもが、家族と一緒に、住み慣れた環境で安全に暮らせるよう支援体制を整備します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
ペアレントトレーニングを実施している市町村数（市町村）	－	33	12	10	11	(33.3%)	－
主な取組	2024 年度：神奈川県発達障害支援センターにおいて、地域の支援機関に対し、ペアレントトレーニング普及研修を実施した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

※ （）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2029 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
医療的ケア児在宅レスパイト支援事業を実施する市町村数（市町村）	6	16	－	2	4	66.7%	C
主な取組	2024 年度：4 市町において看護師等が医療的ケア児の居宅を訪問して家族等の代わりに一時的に看護を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害児入所施設に入所する障害児等が成人期にふさわしい環境へ移行できるようにするための移行調整の協議の場の開催数（回）	2	2	3	4	10	500.0%	A
主な取組	2024 年度：障害児入所施設に入所している障害児等の課題について共有をすることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
保育士等キャリアアップ研修に係る障害児保育に関する研修の累計（2017 年度から）修了者数（人）	11,220	16,470	8,717	9,869	13,089	116.7%	A
主な取組	2024 年度：保育士等キャリアアップ研修のほか、一定の経験を積んだ保育士等を対象に、保育の質の向上等を図ることを目的に階層別、年齢別など多様な研修を実施した。（研修実施日数：53 日、延べ参加人数：15,964 名）						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
難聴児支援に関する関係機関への巡回支援の件数（件）	26	31	－	27	40	153.8%	A
主な取組	2024 年度：関係機関との連携が深まり、聴覚障害児の言語・コミュニケーション手段の発達・獲得のための切れ目ない支援の促進が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

<厚生労働省の基本指針に基づく成果目標達成状況>

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
児童発達支援センターを設置する市町村数（市町村）	－	33	25	25	26	(78.8%)	－
主な取組	2024 年度：各市町村の設置状況を把握するとともに未設置市に対し、設置市の取り組み状況等を情報提供した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

※ （）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2026 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築する市町村数（市町村）	-	33	-	6	10	(30.3%)	-
主な取組	2024 年度：未構築の市町村の把握及び各市町村が抱える課題整理を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

※（）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2026 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
児童発達支援センター、特別支援学校（聴覚障害）等を活用し、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制の確保	神奈川県聴覚障害児早期支援体制整備推進協議会を設置したほか、県聴覚障害者福祉センターに中核機能を設置し、モデル事業を実施している。					-	-
新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築に向けた取組の推進	同上					-	-
主な取組	2024 年度：協議会の開催や関係機関との実務者レベルのミーティング、家族支援、巡回支援を実施し、適切に取り組みを行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を確保している市町村数（市町村）	-	33	17	19	17	(51.5%)	-
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保している市町村数（市町村）	-	33	26	28	28	(84.8%)	-
主な取組	2024 年度：未確保の市町村の把握及び各市町村が抱える課題整理を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

※（）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2026 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
医療的ケア児等コーディネーターを配置する市町村数（市町村）	-	33	11	28	33	(100%)	-
県における医療的ケア児等コーディネーターの配置人数（人）	5	5	-	5	5	100.0%	A
市町村における医療的ケア児等コーディネーターの配置人数（人）	-	40	-	-	108	(270%)	-
主な取組	2024 年度：県内すべての市町村で配置することができた（圏域設置を含む）。県においては、計画通りの配置をすることができた。また、コーディネーター養成研修も計画通り行われ、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材や、支援を総合的に調整できる人材を養成することができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

※（）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2026 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

<厚生労働省の基本指針に基づく活動指標達成状況>

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
神奈川県発達障害サポートネットワーク推進協議会の開催回数（回）	2	2	2	2	2	100.0%	A
主な取組	2024 年度：サポートネットワーク推進協議会の開催により県内の発達障害に関わる様々な機関同士の連携、協働の一助となった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県発達障害支援センターかながわA（エース）における相談件数（件）	1,866	1,916	1,816	1,758	1,411	75.6%	C
主な取組	2024 年度：直接相談の件数は減少しているが発達障害者地域支援マネージャーと協働して、重層的な支援体制の構築を図り、個別支援、機関支援、普及啓発を通し、発達障害児者が身近な地域で各ライフステージに対応した支援が受けられる支援体制の構築に寄与している。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県発達障害支援センターかながわ A（エース）及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数（件）	270	334	206	231	237	87.8%	B
県発達障害支援センターかながわ A（エース）及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数（件）	34	34	33	43	37	108.8%	A
主な取組	2024 年度：地域の身近な専門家として、発達障害者に関わる福祉分野をはじめとした関係機関に対して支援ノウハウの普及、助言を行い、支援力の底上げ及び支援の裾野を広げることに寄与している。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）（人）	711	737	－	－	2,361	332.1%	A
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）（人）	176	189	－	－	226	128.4%	A
ペアレントメンターの人数（人）	73	83	66	65	64	87.7%	B
ピアサポートの活動への参加人数（人）	203	212	－	848	392	193.1%	A
主な取組	2024 年度：各市町村において、保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう取り組んだ。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
自閉症児者に対する専門の医師を各児童相談所に配置し、相談機能を強化した回数（回）	180	180	212	137	205	113.9%	A
主な取組	2024 年度：児童にかかわる施設関係者や児童本人に、医師からの助言をもらうことができた。医学的な見立てだけではなく、関わり方の工夫を分か りやすく助言いただいた結果、保護者や措置施設の不安解消につなが った。本事業の相談が、地域の医療機関につながるきっかけになっている。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅱ	【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり
	【小柱】（５）障害当事者やその家族等への支援の充実

《小柱の目標》

障害当事者を支える家族の負担を減らし、家族がともに安心して暮らせるための支援を充実させます

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害児等メディカルショートステイの利用件数（件）	121	167	－	2	98	81.0%	B
主な取組	2024 年度：在宅で生活している医療的ケアが必要な重症心身障害児等を協力医療機関で受け入れることで、介護を担う家族等が地域で安心して生活できるよう支援した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
重症心身障害児者への１人当たりへの平均支援回数（回）	3	3	2.3	2.5	2.4	80.0%	B
主な取組	2024 年度：巡回リハビリテーション、在宅重症心身障害児者訪問、療育外来による療育支援を実施した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県発達障害者支援センター かながわA（エース）主催 研修の開催回数（回）	1	1	17	4	5	500.0%	A
主な取組	2024 年度：かながわA（エース）において必要な研修機会を提供できた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>Ⅱ</div>	【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり
	【小柱】 （6）支援者に向けた取組みの推進

《小柱の目標》

障害当事者を支える支援者の負担を減らし、支援の質の向上につなげるための支援を充実させます

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
補助事業を活用してロボットを導入した事業所等の数（箇所）	2	2	8	2	3	150.0%	A
補助事業を活用して ICT 機器を導入した事業所等の数（箇所）	15	15	24	27	16	106.7%	A
主な取組	2024 年度：障害福祉分野における職員の負担軽減等の業務改善の取組を推進するため、3 事業所に対しロボット導入費用の一部を補助し、16 事業所に対し ICT 機器等導入費用の一部を補助したことにより、障害福祉サービス事業所等における職員の負担軽減等の業務改善が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅲ	【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり
	【小柱】 （１）誰もが住みやすいまちづくりの推進

《小柱の目標》

障害当事者の声が反映された、誰もが安全に、安心して住めるまちづくりを推進します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
援助や配慮が必要な方のためのマーク「ヘルプマーク」の認知度（％）	70	80	65.6	64.6	65.2	93.1%	B
主な取組	2024 年度： 外見から分かりにくい内部障害等、援助や配慮を必要としている方が援助を得やすくなるよう、ヘルプマーク（14,000 枚）及びポスター・チラシ・ステッカー等を作成し、普及啓発を実施した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
視覚障害者用付加装置（バリアフリー対応型信号機）等の整備数（箇所）	10	10	10	10	20	200.0%	A
主な取組	2024 年度： 視覚障害者用付加装置を 20 か所に整備するなどバリアフリー対応型信号機を整備し、障害者等の道路横断時における安全が確保された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

<当事者評価（意見）>

<p>（当事者）</p> <ul style="list-style-type: none">・ノンステップバスの台数が増えると良いと感じている。
--

<今回の評価>

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱	【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり
Ⅲ	【小柱】（2）意思疎通支援の充実

《小柱の目標》

すべての人が不自由なく意思疎通できるよう、社会参加を妨げる障壁を除去する取組みを推進します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
手話講習会の累計実施事業所数（箇所）	302	502	222	244	261	86.4%	B
主な取組	2024 年度：手話講習会の実施箇所が累計 261 事業所となったほか、手話学習用冊子及び手話推進計画リーフレット・手話言語条例改正概要チラシの配布をするなど、ろう者や手話に対する理解の促進が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
電話リレーサービスの累計登録件数（件）	1,210	1,340	1,030	1,233	1,382	114.2%	A
主な取組	2024 年度：県のホームページ、広報 X ポストによる周知や関係機関等への周知など、広く電話リレーサービスの周知を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
ライトセンターの図書増加数（点字図書、録音図書及び拡大図書）（タイトル数）（冊）	750	750	769	651	551	73.5%	C
主な取組	2024 年度：製作に携わるボランティアの数が減少しているため目標値には達さなかったが、図書の貸出については約 97%の利用者が非常に満足または満足、製作した図書の品質については約 96%の利用者が非常に満足または満足と答えており、利用者からは高い満足度評価が得られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県聴覚障害者福祉センターにおける手話通訳者の派遣件数（件）	240	240	233	253	245	102.1%	A
県聴覚障害者福祉センターにおける要約筆記者の派遣件数（件）	230	230	227	253	240	104.3%	A
主な取組	2024 年度：会議等へ手話通訳者や要約筆記者を派遣し必要な情報を提供することにより、聴覚障害者の自立と社会参加の促進が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
手話通訳者の養成研修 修了者数（人）	20	20	14	10	11	55.0%	D
要約筆記者の養成研修 修了者数（人）	40	40	40	32	28	70.0%	C
主な取組	2024 年度：研修の受講者数が少なく見込量には満たなかった。聴覚障害者の自立と社会参加の促進が図られてはいるが、高度な技術と知識を持った専門的な手話通訳者等がまだ不足している。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
盲ろう者通訳・介助員 の養成研修修了者数 （人）	30	30	20	26	21	70.0%	C
盲ろう者通訳・介助員 の派遣件数（件）	2,500	2,500	2,460	2,713	2,861	114.4%	A
主な取組	2024 年度：盲ろう者通訳・介助員について一定数の新規登録者を確保することができた。また派遣により、盲ろう者の自立した日常生活又は社会生活を支援することができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
失語症向け意思疎通支援者の養成研修修了者数（人）	20	20	16	21	15	75.0%	C
失語症向け意思疎通支援者の派遣件数（件）	120	120	118	148	90	75.0%	C
主な取組	2024 年度：養成事業では修了者全員が支援者登録を行った。派遣事業では派遣の申請回数が減少したが、必要な支援を行うことはできている。上記のほか、フォローアップ研修では現地研修の受講者が倍増し、失語当事者との実際の会話を通じたコミュニケーション技法の学び直しの機会を確保できた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
来県者への派遣に関する相談・調整件数（件） ※意思疎通を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業	35	35	35	28	43	122.9%	A
主な取組	2024 年度：県内外の市町村等からの広域派遣について、必要な調整及び支援を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
遠隔手話通訳サービス利用件数（件）	18	19	18	10	15	83.3%	B
主な取組	2024 年度：県庁出先機関等及び医療機関等に二次元バーコード（QRコード）を配布し、タブレット型端末等によるテレビ電話機能を活用した手話通訳サービスを提供し、県庁出先機関等の窓口や医療機関等で手話でのコミュニケーションが可能となり、障害者差別解消法の合理的配慮として、聴覚障害者の情報保障が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
手話交流会への参加者数（聴覚障害の乳幼児及び保護者等）（人/回）	60	60	59	28	47	78.3%	C
手話交流会への参加者数（聴覚障害の児童及び保護者等）（人/回）	50	50	—	—	18	36.0%	D
主な取組	2024 年度：乳児と幼児を分け、発達段階に応じた対応や保護者支援、及び小学生向けの内容も新たに実施した。聴覚障害の乳幼児及び児童が、その保護者とともに遊びを通して手話やろう者への理解を深め、手話を習得することのできる機会の確保に一定の成果が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<今回の評価>

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅲ	【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり
	【小柱】 （3）情報のアクセシビリティ（利便性）の向上

《小柱の目標》

すべての人の情報保障を図り、社会参加を妨げる障壁を除去する取組みを推進します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
ウェブアクセシビリティの一括検証で継続して「非常に悪い」、「悪い」と評価されるページ数（ページ）	600	0	1,099	848	353	170.0%	A
主な取組	2024 年度：全ページに対する一括検証や、JIS 規格適合試験、担当者向け研修を実施し、評価の低いページが多かった特定サイトが改善された。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害への理解についての県職員に対する研修の受講者数（人）	1,380	1,480	1,375	1,452	979	70.9%	C
主な取組	2024 年度：新採用職員研修（468 名）、新任管理職研修（74 名）、人権男女主任者研修（436 名）の受講があった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
庁内における手話通訳者の設置箇所（箇所）	1	1	1	1	1	100.0%	A
主な取組	2024 年度：本庁所属 1 箇所の手話通訳者を配置している。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>Ⅲ</div>	【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり
	【小柱】 （4）デジタル等先端技術を活用した支援の充実

《小柱の目標》

誰もがデジタル等の先端技術を活用し、社会参加しやすい社会を目指します

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
かながわ障害者 IT 支援ネットワーク（関連 SNS も含む）への投稿記事数（本）	50	50	53	50	50	100.0%	A
主な取組	2024 年度：障害者 IT サポートサイトを運営し、電話・メール等による相談窓口を設置し、ウェブサイトや SNS により広く情報提供を行うとともに、パソコンやスマートフォンの利用について相談に応じる等により障害者の ICT 利活用への支援が図られた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅲ	【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり
	【小柱】 （5）防災及び災害発生時の体制整備

《小柱の目標》

災害に強く、福祉の観点からも、障害当事者を含むすべての人を守る体制づくりを推進します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
避難行動要支援者の個別避難計画の作成に着手した市町村数（市町村）	28	-	24	28	33	117.9%	A
主な取組	2024 年度：個別避難計画未作成市町村を訪問し、課題等についてのヒアリングと、先行事例等の共有を行った結果、2024 年度末までに未作成市町村はゼロとなった。また、令和 6 年度内閣府個別避難計画作成モデル事業実施により、難病患者や医療的ケア児の個別避難計画作成を実施し、取組結果を庁内や県内市町村に周知することで、個別避難計画作成を促進した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅲ	【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり
	【小柱】（6）犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実

《小柱の目標》

犯罪や消費者トラブルから障害者を含むすべての人を守る体制づくりを進めます

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者及び障害者を見守る人向けの消費者教育に関する講座等の開催数（回）	10	10	11	5	9	90.0%	B
主な取組	2024 年度：県内の障害者施設等に講師を派遣し知的障害者向けに体験型研修を 9 回（計 206 名受講）実施した。教材や体験の場を提供したことで、障害者、その支援者等に対し、消費者トラブルの未然防止に係る啓発を効果的に図ることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅲ	【中柱】 6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり
	【小柱】 （１）就労支援の充実

《小柱の目標》

障害の程度や状態、特性に応じて、安心して働くことができる社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者の委託訓練修了者における就職率（％）	55	55	38.1	66.7	45.1	82.0%	B
主な取組	2024 年度：民間教育機関等へ委託し職業訓練を実施した。計 79 名が修了し求職中の障害者の能力、適性及び雇用ニーズに対応した様々な訓練を実施することで、37 名の就職に結びつけることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者職業能力開発校の修了者における就職率（％）	80	80	77.1	79.1	75.9	94.9%	B
主な取組	2024 年度：神奈川障害者職業能力開発校において職業訓練を実施し、職業訓練開発を必要としている方に訓練機会を提供し、38 名を就職に結びつけることができた。また、職業訓練法人神奈川能力開発センターに職業訓練を委託実施し、22 名を就職に結びつけることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

<厚生労働省の基本指針に基づく成果目標達成状況>

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
就労移行支援事業等を通じて 2026 年度中に一般就労に移行する人の数（人）	-	2,470	2,099	2,210	2,433	(98.5%)	-
うち就労移行支援事業の一般就労移行者数（人）	-	1,934	1,511	1,603	1,680	(86.9%)	-
うち就労継続支援 A 型事業（人）	-	171	148	192	187	(109.4%)	-
うち就労継続支援 B 型事業（人）	-	308	310	300	385	(125%)	-
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が五割以上の事業所の割合（%）	-	50	-	-	63.1	(126.2%)	-
就労定着支援事業の利用者数（人）	2,934	3,648	1,998	1,912	2,206	75.2%	C
地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するための協議会（就労支援部会）等を設定して取組みを推進する。	-	取組みの推進	-	-	-		-
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 70%以上の事業所の割合（%）	-	25	-	-	24.4	(97.6%)	-

主な取組	2024 年度：職場不適應により離職した者や離職のおそれがある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の職業生活における自立に向けた支援を図る（支援対象者数：6,883 名 就労件数：396 件）など、障害者等の雇用促進につながる取り組みをおこなった。
	2025 年度：
	2026 年度：

※ ()内の達成率は2024年度の目標値を定めていないものについて、2026年度の目標値と比較した場合の参考達成率

<厚生労働省の基本指針に基づく活動指標達成状況>

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
施設から公共職業安定所に誘導した人数（人）	1,986	1,986	1,986	1,612	1,355	68.2%	C
うち一般就労した人数（人）	849	849	849	803	777	91.5%	B
施設から障害者就業・生活支援センターに誘導した人数（人）	249	249	249	136	138	55.4%	D
うち一般就労した人数（人）	54	54	54	47	58	107.4%	A
施設利用者の職業訓練の受講者数（人）	119	119	119	35	32	26.9%	D
うち一般就労した人数（人）	19	19	19	15	13	68.4%	C
主な取組	2024 年度：上述のとおり、障害者等の雇用促進につながる取り組みをおこなった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者就業・生活支援センターの設置数（箇所）	8	8	8	8	8	100.0%	A
主な取組	2024 年度：障害者就業・生活支援センターにおいて、職業生活における自立を図るために就業及び、これに伴う日常生活又は社会生活上の支援を要する障害者へ家庭や職場等を訪問すること等により相談に応じる等、地域生活に必要な支援を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜当事者評価（意見）＞

（当事者）

- ・一般就労を目指しているが、日々の調子により思ったように動けないときがあるので、就労支援があつて助かっていると感じている。
- ・就職を目指しているもののハードルが高くなかなかチャレンジが出来ないため、体験などできたらよいと感じている。

＜今回の評価＞

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 Ⅲ	【中柱】 6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり
	【小柱】 （2）障害者雇用の促進

《小柱の目標》

障害の理解が進み、障害当事者が誰でも活躍できる職場を増やします

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
県における障害者の雇用率（知事部局）（％）	3	－	2.81	2.93	3.20	106.7%	A
県における障害者の雇用率（企業局）（％）	3	－	2.98	2.98	3.22	107.3%	A
県における障害者の雇用率（議会局）（％）	3	－	3.73	3.55	3.61	120.3%	A
県における障害者の雇用率（教育局）（％）	2.7	－	2.52	2.59	2.78	103.0%	A
県における障害者の雇用率（県警本部）（％）	3	－	2.91	3.22	3.3	110.0%	A
主な取組	2024 年度：県庁での雇用の促進及び県庁全体で障害者の雇用を促進し、すべての任命権者で目標を達成することができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者就労施設等からの 物品等の調達実績額（千円） ※目標値は毎年設定	190,000	-	180,304	185,252	234,114	123.2%	A
主な取組	2024 年度：随意契約金額の上限緩和により庁内における契約締結が行いやすくなったことにより、目標値を大幅に上回ることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
就労継続支援B型事業所の 月額平均工賃額（円）	22,311	23,669	15,795 ※R6 報酬 改定前計算 式による値	21,277 ※R6 報酬 改定前計算 式による値 は 16,049 円	23,337	104.6%	A
主な取組	2024 年度：障害福祉サービス事業所での生産活動を支援し、障害者の収入を向上させるため、共同受注窓口組織の運営や共同販売会・研修の開催、自主製品の常設展示・販売を行うともしびグッズコーナーを運営した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
かながわ工賃アップ検討会の開催数（回）	2	2	2	2	2	100.0%	A
主な取組	2024 年度：2023 年度の工賃実績の共有と共に、第 6 期かながわ工賃アップ推進プランを策定し、事業所への周知及び今後の目標を共有することにより更なる工賃アップを目指す内容を策定することができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
農業者と障害福祉サービス事業所等とのマッチング件数（件）	15	15	16	14	15	100.0%	A
主な取組	2024 年度：藤沢市民活動推進機構、湘南 NPO サポートセンターと連携や、農福連携マッチング等支援事業全体会議（年 2 回）を実施したことにより、就農体験事業を 7 地域で実施（参加者延べ数 2,002 人）し、15 件のマッチングにつながった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜当事者評価（意見）＞

<p>（当事者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労に関する取組をしてほしいが、給与は安すぎると困る。障害有無に関わらず公平にしてほしい。 ・ <p>（支援者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜に働ける場所、短時間労働、在宅就労、理解ある職場など、ありのままに働ける場所があれば経済的な自立が可能になると感じている。

＜今回の評価＞

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>IV</div>	【中柱】 7. とともに生きるための意識づくり
	【小柱】 （１）当事者目線の障害福祉の理念の普及啓発

《小柱の目標》

県民の誰もがお互いの目線に立ちながら障害福祉を考える社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
ともに生きる社会かながわ 憲章の認知度（％）	43	－	－	39.5	29.1	67.7%	C
県民ニーズ調査における障 害者に配慮した行動をとる 人が増えたと思うと回答す る方の割合（％）	48	53	40.6	45.7	46.3	96.5%	B
主な取組	2024 年度：公共施設におけるポスター掲示等や、イベントにおける憲章及びその理念の普及啓発活動等の取組を継続した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 IV	【中柱】 7. ともに生きるための意識づくり
	【小柱】 （2）障害の理解と差別解消の促進

《小柱の目標》

障害への理解が進み、誰もが差別なく暮らせる社会を県民全体で目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
【再掲】県民ニーズ調査における障がい理由とする差別や偏見があると思うと回答する方の割合（％）	75	50	78.7	81.6	79.3	94.6%	B
【再掲】障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数（市町村）	－	33	23	24	24	(72.7%)	－
主な取組	2024 年度：障害を理由とする差別に関する相談窓口を委託事業として設置し相談対応を実施した。（101 件）						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

※ （）内の達成率は 2024 年度の目標値を定めていないものについて、2029 年度の目標値と比較した場合の参考達成率

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
【再掲】援助や配慮が必要な方のためのマーク「ヘルプマーク」の認知度（％）	70	80	65.6	64.6	65.2	93.1%	B
主な取組	2024 年度：外見から分かりにくい内部障害等、援助や配慮を必要としている方が援助を得やすくなるよう、ヘルプマーク（14,000 枚）及びポスター・チラシ・ステッカー等を作成し、普及啓発を実施した。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者理解のための企業向け講座の累計（2011 年度から）受講者数（延べ人数）	7,860	9,060	7,427	7,669	7,804	99.3%	B
主な取組	2024 年度：公共交通機関、宿泊施設、小売店等の企業が行う社員研修において、障害者の受入に際して必要な配慮等に関する研修のコーディネート等を実施し、障害及び障害者に対する理解促進や普及啓発が図られた。（8 企業）						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
地域交流会開催数（回）	1	1	1	1	1	100.0%	A
主な取組	2024 年度：川崎市内において「精神疾患の当事者への訪問支援・対応について」をテーマに精神障害者家族住民交流会を開催し 332 名が参加した。精神科訪問看護の仕組み、現状について理解を図り、精神障害者と家族が穏やかに地域生活につながる支援について、議論を深めた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
心のバリアフリー推進員の累計養成者数（人）	520	640	409	433	465	89.4%	B
主な取組	2024 年度：企業等において障害理解の中心的な役割を担う者を養成する心のバリアフリー推進員養成研修を実施した。（4 回、32 人）						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
ヘルプマークのポスター配布等の普及啓発	-	-	39,425	15,512	13,797	-	-
主な取組	2024 年度：外見から分かりにくい内部障害等、援助や配慮を必要としている方が援助を得やすくなるよう、ヘルプマーク及び啓発ポスター等を作成し、普及啓発を実施した。なお、2023 年度から政令市は独自配布をしている。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

<当事者評価（意見）>

（当事者）

・当事者もそうでない人も納得できる、「弱者優遇」ではない、個々の差を踏まえた「正当な支援」の範囲内での支援が望ましい。また、それはわがままではなく最低限の支援であるという世間への情報発信も必要であると感じる。

・

（家族）

・子供の頃から、同世代の障害がある人だけでなく、色々な世代や障害の種類等の方と関われば理解が深まるのではないかと感じている。

<今回の評価>

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>IV</div>	【中柱】 7. とともに生きるための意識づくり
	【小柱】 （3）障害者主体の活動等の促進

《小柱の目標》

障害当事者の誰もが主体的に活動できる社会を県民全体で目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害当事者が参加している自立支援協議会（県、圏域、市町村の計 55 協議会）の割合（％）	-	100	65.5	70.9	-	-	-
主な取組	2024 年度：各協議会の情報を共有することにより、当事者参加の推進を進める。2024 年度実績は 11 月ごろ判明予定。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者が参加している県の審議会等の会議数（会議）	-	-	11	12	19	-	-
主な取組	2024 年度：19 の審議会等において障害当事者の委員登用が行われたことによって、政策により多様な意見を反映させることができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
精神障害者地域移行・地域定着支援事業におけるピアサポーター登録者数（実人数）	50	50	52	57	81	162.0%	A
主な取組	2024 年度：医療機関、相談支援事業所、市町村等の地域移行・地域定着支援関係従事者の地域移行に向けた士気があがり、ピアサポートの活用に向けた連携が深まった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜当事者評価（意見）＞

<p>（家族）</p> <p>・行政の会議や委員会、地域の会議などなどに、まだまだ障害当事者が入ることが必要だと感じている。</p>
--

＜今回の評価＞

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 IV	【中柱】 8. とともに育つための教育の振興
	【小柱】 （１）教育環境の整備

《小柱の目標》

すべての子どもの能力や可能性を最大限伸ばせるよう、質の高い教育環境づくりを目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている学校の割合（公立の幼・小・中・高等学校等を対象）（％）	100	100	99.6	100	－	－	－
個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている学校の割合（公立の幼・小・中・高等学校等を対象）（％）	100	100	95.5	99.9	－	－	－
主な取組	2024 年度：就学支援担当者研究協議会（２回）において、障害のある児童・生徒等に関する情報の共有や引継ぎについて、「個別の教育支援計画」等の作成及び活用について周知し、就学の手続きの説明の中で、情報の共有や引継ぎの重要性について共有することができた。なお、2024 年度の実績値は 10 月頃判明予定。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜今回の評価＞

（評価の理由）	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>IV</div>	【中柱】 8. とともに育つための教育の振興
	【小柱】（2）インクルーシブ教育の推進

《小柱の目標》

すべての子どもが平等な環境の下、ともに考え、学び、育み合える学習環境の整備を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
高等学校において通級による指導を受けている生徒数（人）	73	83	69	71	37	50.7%	－
主な取組	2024 年度：相談支援から自立活動まで、生徒や保護者からのニーズに合わせた指導を行うことができた。また、校内での情報共有や指導に直接関わってもらうことにより、通級担当以外の教員においてもインクルーシブ教育への理解が進んだ。なお、生徒・保護者の希望に応じて実施するものであり、人数の増減が直ちに評価に結びつくものではない。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜今回の評価＞

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

大柱 IV	【中柱】 9. とともに楽しむための文化芸術及びスポーツ活動等の振興
	【小柱】 （１）文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進

《小柱の目標》

障害当事者が身近な地域で文化芸術に触れ、自らも積極的に文化芸術活動に参加できる社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
年齢や障害などにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」の参加者（出演者、観覧者等）満足度（％）	80	83	77.8	85	90.2	112.8%	A
主な取組	2024 年度：9,412 人の参加者による公演等を 42 回行い、動画再生回数も 23,769 回であった。参加者・観覧者からは高い満足度が得られ、共生社会の理念を普及することができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
障害者団体による音楽・演劇等の発表及び作品展示等を実施する神奈川県障害者文化・芸術祭の参加団体数（団体）	前年度以上	前年度以上	12	17	12	70.6%	C
主な取組	2024 年度：毎年度前年度以上の参加団体数を確保することが目標であるが、2024 年度は参加希望者が少なく、前年度を下回る 12 団体の参加であった。なお、神奈川県障害者文化・芸術祭の参加者は延べ 342 名、出展作品数は 91 点だった。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

<今回の評価>

(評価の理由)	最終評価

評価シート（小柱ごと）

<div>大柱</div> <div>IV</div>	【中柱】 9. とともに楽しむための文化芸術及びスポーツ活動等の振興
	【小柱】 （2）スポーツ活動等の取組みの推進

《小柱の目標》

障害の程度や状態に関わらず、誰もがスポーツ活動を楽しみ、親しめる社会を目指します

＜県独自の目標達成状況＞

把握する状況	目標値		実績			2024 年度	
	2024 年度	2029 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
神奈川県障害者スポーツサポーターの累計養成数（人）	783	1,183	623	715	785	100.3%	A
主な取組	2024 年度：障害者スポーツサポーター養成講習会を 4 回開催し、障害者のスポーツを支える人材を養成することができた。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						
	2027 年度：						
	2028 年度：						
	2029 年度：						

＜県の地域生活支援事業の見込量（障害福祉計画）＞

把握する状況	見込量		実績			2024 年度	
	2024 年度	2026 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	達成率	評価
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業の実施箇所数（箇所）	1	1	1	1	1	100.0%	A
主な取組	2024 年度：スポーツ、レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力の増強、交流、余暇の活用等に資するとともに、障害者スポーツの普及を図るため、スポーツ指導員（初級パラスポーツ指導員）の養成を行った。						
	2025 年度：						
	2026 年度：						

＜今回の評価＞

（評価の理由）	最終評価

(資料) 障害福祉サービスの見込み量とその実績

指定障害福祉サービス名	見込量		実績		
	2024 年 度	2026 年 度	2022 年 度	2023 年 度	2024 年 度
訪問系サービス					
居宅介護（上段：時間／下段：人）	276,644	295,318	262,741	264,336	272,180
	15,036	15,952	14,263	14,464	15,066
重度訪問介護（上段：時間／下段：人）	234,589	299,249	183,738	213,588	251,509
	1,220	1,526	974	1,072	1,210
同行援護（上段：時間／下段：人）	40,874	43,591	38,326	38,198	39,039
	1,880	2,010	1,799	1,803	1,872
行動援護（上段：時間／下段：人）	41,496	46,633	27,227	31,887	36,250
	2,093	2,374	1,354	1,514	1,739
重度障害者等包括支援（上段：時間／下段：人）	8	18	0	158	152
	1	2	0	2	1

日中活動系サービス					
生活介護（上段：人日、下段：人）	382,646	404,853	370,293	359,940	360,976
	20,760	21,780	20,313	20,477	20,609
自立訓練（機能訓練）（上段：人日、下段：人）	1,916	2,053	1,203	1,329	1,021
	129	139	89	94	76
自立訓練（生活訓練）（上段：人日、下段：人）	17,397	19,398	17,375	17,674	19,745
	1,098	1,275	1,057	1,142	1,322
就労選択支援（人）	－	404	－	－	－
就労移行支援（上段：人日、下段：人）	65,922	72,710	59,672	59,147	59,826
	3,695	4,047	3,370	3,404	3,543
就労継続支援 A 型（上段：人日、下段：人）	47,027	52,484	36,049	38,226	39,097
	2,431	2,682	1,874	2,055	2,149
就労継続支援 B 型（上段：人日、下段：人）	259,260	288,238	236,449	243,926	266,573
	15,677	17,465	14,408	15,572	17,251
就労定着支援（人）	2,934	3,739	1,998	1,912	2,206
療養介護（人）	906	960	862	851	866
福祉型短期入所（上段：人日、下段：人）	20,084	23,057	17,310	19,120	20,578
	3,696	4,250	2,954	3,239	3,671
医療型短期入所（上段：人日、下段：人）	3,137	3,580	2,253	2,147	2,425
	626	691	505	472	531

居住系サービス					
自立生活援助（人）	176	185	96	84	79
共同生活援助（人）	13,557	15,124	12,271	13,162	14,064
施設入所支援（人）	4,582	4,482	4,636	4,629	4,518
指定計画相談支援					
指定計画相談支援（人）	30,661	39,351	24,270	－	－
指定地域相談支援（※年間の実利用者数）					
地域移行支援（人）	95	123	58	74	99
地域定着支援（人）	98	119	68	70	79
障害児通所支援					
児童発達支援（上段：人日、下段：人）	130,773	151,116	115,755	109,961	115,545
	14,066	16,192	12,285	13,961	14,424
放課後デイサービス（上段：人日、下段：人）	361,399	426,934	304,681	280,374	296,316
	28,927	34,051	23,171	25,424	26,373
居宅訪問型児童発達支援（上段：人日、下段：人）	272	570	148	138	139
	57	67	30	38	38
保育所等訪問支援（上段：人日、下段：人）	3,248	5,416	2,440	1,896	2,636
	2,414	3,279	1,624	2,228	1,710
障害児入所支援					
福祉型障害児入所支援（人）	552	567	488	501	505
医療型障害児入所支援（人）	185	197	160	154	143
障害児相談支援					
障害児相談支援（人）	8,858	12,039	7,227	6,908	4,500